

ふじのくにICT人材確保・育成戦略

【背景】

- 第4次産業革命が急速に進展し、産業構造の大転換期が訪れようとする中、Society5.0を実現するためには、先端技術の導入による生産性向上や、価値創造型ビジネスの創出により、収益構造を変えていく必要がある。そのためには先端ICT人材の育成・採用や、非ICT産業内のICTリテラシー向上など、ICT人材基盤の確立が急務
- 国が2018年に策定した「イノベーション統合戦略」では、2025年までに先端ICT人材が年数万人規模、ICT人材が年数十万人規模で不足するとされており、短期間での大量確保が必須

ICT技術を活かした本県産業の将来の姿

新たなビジネススタイルの確立

【新たな価値の創出】

- AIを中心とする先端技術の活用により、あらゆる産業においてハードとソフトが融合した製品やソフトが主役の製品が誕生
- 製造業を中心に様々な業種が連携した新しいサービスの創出
- データ駆動型ビジネスやプラットフォーム型ビジネスの登場

【飛躍的な生産性向上】

- 既存の製品・設備のスマート化
- 企業現場やバックオフィスで、ICT技術の導入による生産性向上

先端人材・技術の交流・集積

- 東静岡地区へのICT企業・人材の集積（エッジ人材が集うオープンラボの開設等）
- AI、IoT、ビッグデータ、AR・VRなど、ICTに係る全ての情報や知見が集約された環境の整備
- 多様な人材や情報が集う場所を設定し、その場の取組や実施内容を継続的に世界に発信

交流拠点の形成

先端ICT人材・技術の充足

【質の高い人材の活躍】

- 企業の課題解決・新規事業展開を牽引できる先端ICT人材の集積
- 独自技術やAIを中心とする先端ICT技術を活用して新規ビジネスを生み出す起業家の増加と交流
- 企業競争力を強化するために大量のデータを解析し、ビジネスにつなげるデータサイエンティストの確保

【豊富な人材の定着】

- 中小企業の先端技術導入に関し、指導・支援ができる人材の企業内外での配備
- 地元企業と大学・実学系高校等との密接な連携による若者の高い地元定着率やUターン率の向上



本県の現状

- 製造業(モノづくり)中心の産業構造のため、ICT企業が少ない

- 首都圏と比較して大学・高専・専門学校等によるICT人材の供給量は限定的

- IoT等の導入を躊躇する初心者企業がいる一方、生産性向上のためにICTに関心を持つ企業は増加傾向

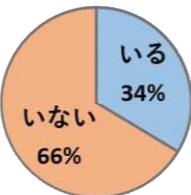
- ICT導入の阻害要因としては相談先の不足と経営層の理解を得られないこと

- 大企業を中心に有用なビッグデータを収集・分析できる人材を求める企業が多い

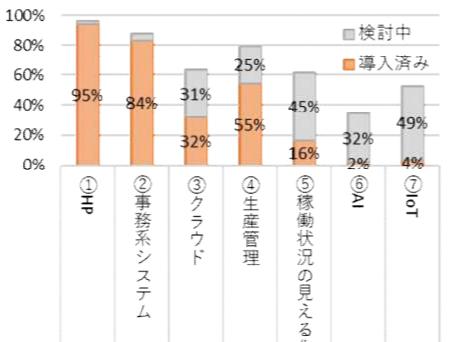
- 新事業展開等を期待し、異業種のエンジニアとの交流・連携を望む声が多く聞かれる

【アンケート】県内製造業事業者 225 社
(2018 年 11 月～2019 年 1 月回収)

- ・ ICT 人材（ウェブサイト担当者等を含む）がいる企業は 1/3 に留まる



- ・ 半数以上の企業がAIやIoTの導入予定なし



施策の方向性

区分

トップレベル人材

- ◆ ICTトップベンチャー（技術力の高いICTベンチャー企業）と県内企業とのマッチングを促進
- ◆ オープンラボや交流拠点の整備、県の特徴的な取組等を通じてトップレベル人材を集積

各産業の中核的人材

- ◆ 県内大学等と連携して先端ICT技術の習得を促進することで、企業単独での対応が困難な課題の解決を支援

個別企業の状況に応じた支援

短期的(2019年)

- ・ 実証フィールドを求める首都圏のトップベンチャーと県内企業とのビジネスマッチング
- ・ ICT関連企業の誘致制度の創設
- ・ AIやICT等の先端技術に触れる交流拠点に人と情報が集積する仕掛けを検討

中・長期的

- ・ 積極的な企業誘致
- ・ ポテンシャルの高い駅前や自然豊かな中山間地にICT企業が立地、ICT人材が集積
- ・ ICT交流拠点の整備

- ・ ビッグデータの解析など新たな講座の開設

- ・ 中小企業の社内技術者育成

- ・ 地元企業のICT人材のレベル底上げ

全てのビジネスパーソン

- ◆ ICTに係る基礎的知識の習得
- ◆ ICT技術の活用を図る企業が気軽に相談できるアドバイザーを育成

次世代人材

- ◆ 県内企業と連携し、情報系や実学系の学生が地域に定着する志を抱く機会を提供
- ◆ 継続して次世代のトップレベル人材を育成できる仕組みを構築

企業が抱える現実の課題に対する大学生等による解決策の検討

- ・ 小中高校生を対象とした集中講座とプログラミングコンテスト等による啓発

- ・ 情報関係企業人材等が中高校生の学びを支援する仕組みの創設
- ・ 技術専門校のカリキュラム充実
- ・ 実学系高校におけるICT分野への取組強化（例：農業高校におけるAI（アグリインフォサイエンス）学習支援システムの活用や展開等）

- ・ インターンシップ等を通じて地元企業のICT人材の育成・雇用に展開

- ・ 教育委員会との更なる連携強化

- ・ 人材育成サイクルの確立

- ・ 技術専門校の職業能力開発短期大学校への移行による教育内容の高度化